

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年1月9日



支出負担行為担当官
榎木労働局総務部長 朝倉 健夫

1. 一般競争入札に付する事項、納入場所等

- (1) 件名 令和7年度 京セラ製複写機2台の保守に係る年間単価契約
- (2) 仕様・数量 別冊「仕様書」のとおり
- (3) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (4) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各号の要件をすべて満たしているものであること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。
 - ①当該契約を締結する能力を有しない者(未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く)及び破産者で復権を得ない者
 - ②以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。)
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を著しく若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (2) 次の事項に該当する者は、競争に参加できないことがある。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - (イ) 経営の状況又は信用度が種度に悪化している者
- (3) 支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けていないこと。
- (4) 官庁(国・県・市町村)の全ての機関)から、指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格(全庁統一資格)において、「役務の提供等」で「B」・「C」・「D」等級のいずれかに格付けされ、競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加地域は問わないものとする。

(7) 次の各号に掲げる制度が適用される者については、各制度に加入し、この入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの) ③船員保険

④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

(8) 厚生労働省関係法令を遵守していること。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(10) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者については、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

(11) 本公告に示した役務を支出負担行為担当官が指定する日時・場所へ十分に提供することができ、かつ、アフターサービス及びメンテナンスの体制(即日対応)が整備されていると認められる者。

3. 契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

(1) 場所 栃木県宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第2地方合同庁舎4階

栃木労働局総務部総務課会計第一係

担当: 櫻井 電話: 028(634)9111

(2) 期間 令和7年1月9日(木)から令和7年1月27日(月)正午まで

(3) 入札事項等説明 上記(1)の場所及び(2)の期間において、平日午前8時30分～午後5時15分の間に行う。

4. 入札参加申込

入札に参加を希望する者は、別紙「入札説明書」の競争参加資格を有することを証明する書類(資格審査結果通知書等)を、令和7年1月28日(火)正午までに提出すること。

5. 入札書の受領期限

期限 令和7年1月30日(木) 午前10時00分まで

6. 開札

(1) 日時 令和7年1月30日(木) 午前10時15分

(2) 場所 栃木県宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第2地方合同庁舎 地下食堂

7. 電子調達システムの利用

原則、入札は電子入札によること。但し、電子調達システムによりやりたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り、紙入札方式で参加することができる。

8. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

予算決算及び会計令第77条第2号及び第100条の3第3号により免除する。

9. 入札の無効

競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

10. 各種提出書類の押印の省略に係る留意事項

この入札において、契約書を除く提出書類（契約関係書類）について、押印を省略しているが、担当者から提出される契約関係書類については、事業所として決定した正式なものであること。

なお、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

11. 入札書の記載金額について

落札決定にあたっては、総価による最低価格落札方式により行う。なお、本件は複写機保守の契約にあたり年間単価契約を目的に行うものであるが、入札書に記載する金額については、入札説明書及び仕様書に記載されている「月間使用予定枚数」に単価を乗じた額を総価として、入札書に記載すること。

落札決定後は当該入札書に記載された金額の積算根拠となった複写機の、それぞれの単価をもって単価契約を行うものとする。

12. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることができる。

13. 入札執行後における異議の申し立てに関する事項

入札執行後は、契約事項、仕様書等を了知しなかったことを理由に、異議を申し立てることはできない。本案件に係る異議については、入札日までに解消しておくこと。

14. 契約書の作成

有

15. その他

- (1) 詳細については、仕様書によること。
- (2) 電話、ファクシミリ、電報その他の方法による入札は認めないこと。

以上公告する。